

株主の皆様へ

第168期 報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで



モノを動かす。心で動かす。



MITSUI-SOKO HOLDINGS

平成28年3月期(連結)のハイライト

	平成28年3月期	平成27年3月期(参考)
営業収益	2,129億7,100万円 (前年同期比+24.9%)	1,704億8,600万円
営業利益	32億8,700万円 (前年同期比-46.2%)	61億1,200万円
経常利益	9億1,200万円 (前年同期比-78.8%)	43億 800万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2億1,100万円 (前年同期比-82.5%)	12億1,200万円
1株当たり当期純利益	1円70銭 (前年同期比-82.5%)	9円76銭

<平成29年3月期の連結業績予想> 営業収益▶2,400億円 営業利益▶60億円 経常利益▶45億円 親会社株主に帰属する当期純利益▶11億円

目次

ごあいさつ	1	単体財務諸表	8
当期(平成28年3月期)の概況(連結)	2	フォーカス	10
グラフで見る三井倉庫グループ(連結ベース)	3	三井倉庫グループ経営体制一覧	12
企業集団の事業別、主要業務別の概況	4	会社の概要	13
連結財務諸表	6	株式の状況	13

<注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされていますが、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

ごあいさつ

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。平成28年3月期（第168期）の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

まずは、本年4月の熊本地震により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、下半期において鉱工業生産が前年同月比で減少に転じたほか、輸出の伸び悩みに加え輸入も弱含み傾向にあるなど、その回復には弱さが見られます。また中国をはじめとする新興国経済の減速が懸念される中、米国での再利上げが想定されるなど、外部環境も一層不透明さを増しております。物流業界におきましても、増加基調を示していた営業普通倉庫の保管残高が前年同月比で減少傾向に転じ、また荷動きを示す回転率も依然として回復には至らない状況が続いております。

このような経済環境の中、当期の当社グループの事業区分のうち、物流事業においては、複数の物流企業を新たに連結対象会社としたことが業績に寄与した一方、世界経済の低迷を背景として海外事業の収益が悪化したこと、北米西岸の港湾労使紛争に伴う港湾混雑による航空輸送需要の増加が収束したこと、さらに港湾運送業務において顧客船社の取扱が減少したことなどから、物流事業全体の連結営業収益は前期比433億7百万円増の2,038億7千2百万円となったものの、営業利益は同14億5千8百万円減の21億3千万円と、増収減益となりました。

また不動産事業は賃貸物件の大規模修繕に伴う賃料収入の減少により営業収益は前期比8億6千3百万円減の96億1千4百万円、営業利益は同9億5千5百万円減の49億1千6百万円と、減収減益となりました。

現在当社グループは、2016年3月期を初年度とし、2018年3月期を最終年度とする中期経営計画「MOVE2015」の下、グローバル・ロジスティクスカンパニーへの新たなステージに向けて更なる成長の実現に取り組んでいるところです。初年度となる2016年3月期におきましては目標数値に対して売上高は堅調に推移した一方、営業利益は目標を下回る結果となりました。次年度以降につきましても、外部環境の悪化や世界経済全般の不透明感が増す中、厳しい環境が続くことを想定しております。

今後の具体的な取り組みといたしましては従来から取り組んでおります「グループシナジー創出の強化によるトップライン成長」と「業務改善・標準化による生産性向上」を同時に追求していくことに加え、「ベース業務の利益構造と事業ポートフォリオの見直し」に早急に取り組むことで収益向上を図り、計画最終年度である2018年3月期の数値目標の達成を目指してまいります。

株主の皆様には、このような当社の考えと取り組みをご理解いただき、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

藤岡 圭

平成28年6月

当期(平成28年3月期)の概況(連結)

■ 全般の概況

当期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、下半期において鉱工業生産が前年同月比で減少に転じたほか、輸出の伸び悩みに加え輸入も弱含み傾向にあるなど弱さも見られます。また、中国・新興国経済の減速が懸念される中、米国での再利上げが想定されるなど、外部環境も不透明さを増しております。

物流業界におきましても、保管残高が前年同月比で減少傾向に転じ、また荷動きを示す回転率も依然回復には至らない状況が続いております。

こうした経済環境の中、当期の当社グループの業績は、物流事業は、複数の物流企業を新たに連結対象会社としたことに伴い前期に比べ大きく増収となったものの、世界経済の低迷を背景とした海外事業の収益が悪化したこと、北米スローク特需の収束に伴い航

空貨物輸送関連業務が前年を下回ったことに加え、港湾運送業務において顧客船社の取扱が減少したことなどから減益となりました。また、不動産事業は減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前期比424億8千5百万円増の2,129億7千1百万円、連結営業利益は同28億2千4百万円減の32億8千7百万円となりました。東南アジア通貨の為替相場下落に伴う為替差損もあり、連結経常利益は同33億9千5百万円減の9億1千2百万円となりました。また、特別利益として負ののれん発生益や固定資産売却益等を計上した一方、特別損失として減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は同10億円減の2億1千1百万円となりました。

■ 次期の見通し

こうした中、当社グループにおきましては、2018年3月期を最終年度とする中期経営計画「MOVE2015」の下、グローバル・ロジスティクスカンパニーへの新たなステージへ向けた更なる成長の実現を目指してまいります。

次期の業績予想につきましては、これまでM&Aを含め拡充してきた物流機能をさらに有機的に提供する体制を拡充し、物流事業の更なる成長に取り組むとと

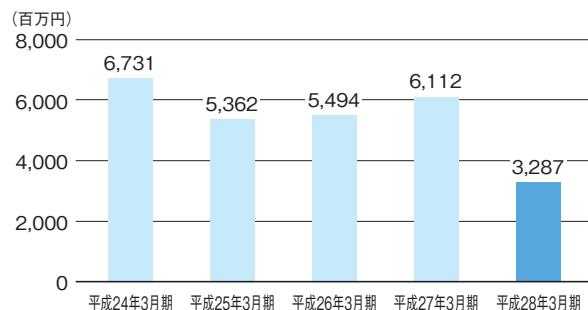
もに、当期新たに当社グループに加わった各社の業績が通年で寄与することを見込んでおります。これらの結果、次期の連結営業収益は2,400億円(前期比12.7%増)、連結営業利益は60億円(同82.5%増)、連結経常利益は45億円(同392.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は11億円(同419.2%増)と予想しております。

グラフで見る三井倉庫グループ (連結ベース)

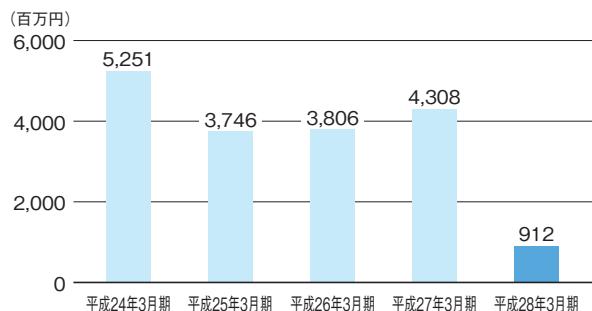
営業収益



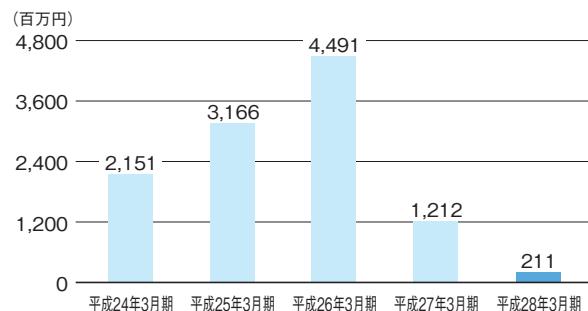
営業利益



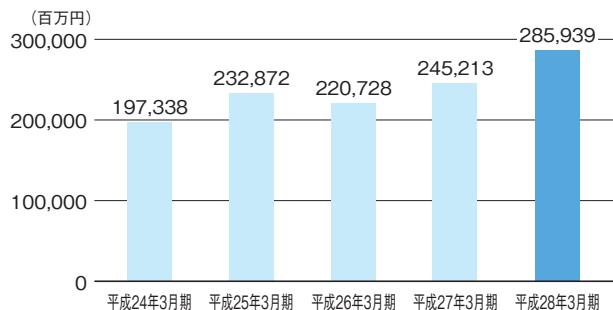
経常利益



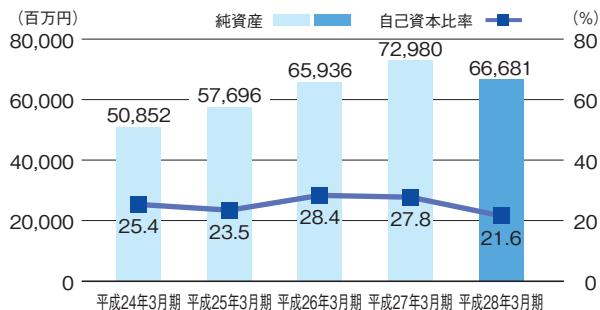
親会社株主に帰属する当期純利益



総資産



純資産



企業集団の事業別、主要業務別の概況

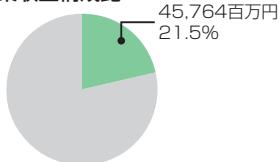
2016年3月期第3四半期連結会計期間より、企業買収を行ったことに伴い、次のとおり報告セグメントを変更しております。従来の倉庫事業、港湾運送事業、グローバルフロー事業、グローバルエクスプレス事業、ロジスティクスシステム事業、BPO事業、サプライチェーンソリューション事業から改め、「物流事業」として統合し、「不動産事業」と合わせて2区分に変更しております。（注：各円グラフに記載された金額、比率は、業務間の内部振替調整前の数値によっております。）

■ 1.【物流事業】 営業収益：2,038億7千2百万円(前期比433億7百万円増)、営業利益：21億3千万円(同14億5千8百万円減)

倉庫保管業務



営業収益構成比

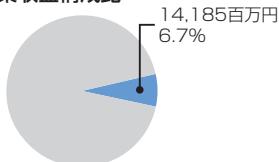


国内において一般事業者を対象に倉庫保管、流通加工などの様々な物流サービスを提供する倉庫保管業務においては、保管残高が堅調に推移したものの、新規倉庫の稼働に伴う減価償却費が増加したことなどにより増収減益となりました。

港湾運送業務



営業収益構成比

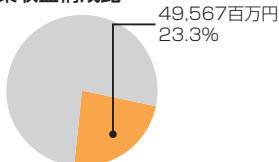


船会社を主な顧客として港湾作業、運送サービスを提供する港湾運送業務においては、基幹業務であるコンテナターミナルでの取扱においてアジア航路は堅調に推移したものの、日中航路の再編に伴う取扱減少の影響を大きく受けた結果、減収減益となりました。

海外における物流サービス、複合一貫輸送業務



営業収益構成比

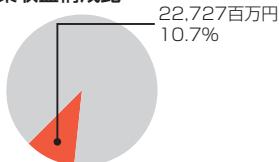


海外現地法人による物流サービス、並びに複合一貫輸送サービス業務においては、企業買収に伴い事業規模が大きく拡大し大幅な増収となりましたが、既存業務において中国・新興国での景気減速による荷動きの落込み等の影響を受けた結果、営業利益は減少致しました。

航空貨物輸送業務



営業収益構成比

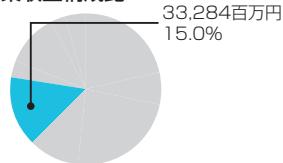


航空貨物の混載輸送業務においては、前期に発生した北米スローワークによる航空輸送需要増加の収束に伴い減収減益となりました。

3PL業務



営業収益構成比

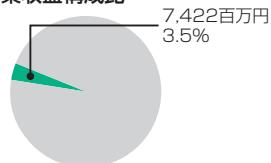


3PLによる流通物流支援業務においては、消費増税の反動減のあった前期から回復し増収となり、営業利益については業務の効率化等の採算改善施策の効果もあり前期に比べ大幅な増益となりました。

アウトソーシング業務



営業収益構成比

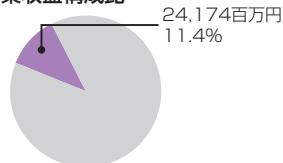


顧客より業務プロセスを受託し、運営・管理するアウトソーシング業務においては、新規業務の獲得により増収増益となりました。

サプライチェーンマネジメント支援業務



営業収益構成比

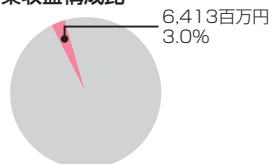


今期より連結対象となった三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社を中心に、製造から販売までのサプライチェーン全般をサポートするサプライチェーンマネジメント支援業務においては、上期において顧客工場の生産高減少に伴う取扱高の落込みを生じましたが、その後回復しました。

陸上貨物運送業務



営業収益構成比



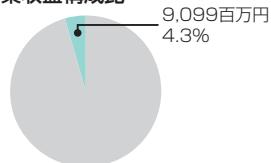
今期新たに設立した三井倉庫トランスポート株式会社を中心とする、陸上貨物運送業務においては、今期より連結対象となった丸協運輸グループの取扱が堅調に推移しました。

2. [不動産事業] 営業収益: 96億1千4百万円(前期比8億6千3百万円減)、営業利益: 49億1千6百万円(同9億5千5百万円減)

不動産賃貸業務



営業収益構成比



不動産賃貸業務においては、大規模修繕に伴う賃料収入の減少もあり、減収減益となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第168期	第167期	科 目	第168期	第167期
	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在		平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	69,946	58,146	流動負債	72,128	58,641
現金及び預金	26,402	23,796	支払手形及び営業未払金	17,850	13,698
受取手形及び営業未収金	32,324	25,282	短期借入金	7,395	5,998
繰延税金資産	1,336	1,110	1年内返済予定の長期借入金	16,051	14,574
その他	9,976	8,055	1年内償還予定の社債	10,000	7,000
貸倒引当金	△92	△98	未払法人税等	1,890	1,463
固定資産	215,992	187,067	賞与引当金	2,875	2,051
有形固定資産	144,393	127,973	その他	16,064	13,855
建物及び構築物	76,375	63,438	固定負債	147,129	113,591
機械装置及び運搬具	5,311	3,716	社債	47,000	57,000
土地	56,803	50,666	長期借入金	80,334	40,508
建設仮勘定	3,466	7,642	繰延税金負債	6,574	7,349
その他	2,436	2,510	退職給付に係る負債	6,695	4,345
無形固定資産	42,677	27,361	その他	6,523	4,387
のれん	34,965	21,100	負債合計	219,257	172,232
その他	7,712	6,260	(純資産の部)		
投資その他の資産	28,920	31,732	資本金	11,100	11,100
投資有価証券	13,275	16,976	資本剰余金	5,563	5,563
長期貸付金	474	415	利益剰余金	38,889	39,919
繰延税金資産	1,931	810	自己株式	△101	△101
退職給付に係る資産	3,665	4,757	その他有価証券評価差額金	4,829	6,351
その他	9,806	8,996	繰延ヘッジ損益	0	△0
貸倒引当金	△232	△223	為替換算調整勘定	1,108	4,173
資産合計	285,939	245,213	退職給付に係る調整累計額	284	1,237
			非支配株主持分	5,006	4,735
			純資産合計	66,681	72,980
			負債、純資産合計	285,939	245,213

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第168期	第167期
	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
営業収益	212,971	170,486
営業原価	187,816	150,232
営業総利益	25,155	20,253
販売費及び一般管理費	21,867	14,140
営業利益	3,287	6,112
営業外収益	1,428	1,491
営業外費用	3,803	3,295
経常利益	912	4,308
特別利益	3,832	239
特別損失	1,930	172
税金等調整前当期純利益	2,814	4,376
法人税、住民税及び事業税	2,758	2,179
法人税等調整額	△108	296
法人税等合計	2,650	2,475
当期純利益	164	1,900
非支配株主に帰属する当期純利益	△47	688
親会社株主に帰属する当期純利益	211	1,212

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	第168期	第167期
	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
当期純利益	164	1,900
その他有価証券評価差額金	△1,522	1,940
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△3,079	1,957
退職給付に係る調整額	△1,065	772
持分法適用会社に対する持分相当額	△482	493
その他の包括利益	△6,148	5,163
包括利益	△5,984	7,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,329	6,159
非支配株主に係る包括利益	△655	905

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第168期	第167期
	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,101	8,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,019	△14,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,826	12,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,625	699
現金及び現金同等物の増減額	2,283	6,774
現金及び現金同等物の期首残高	22,717	15,943
現金及び現金同等物の期末残高	25,000	22,717

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第168期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	11,100	5,563	39,919	△101	56,482	6,351	△0	4,173	1,237	11,762	4,735	72,980
当期変動額												
剰余金の配当			△1,241		△1,241							△1,241
親会社株主に帰属する当期純利益			211		211							211
自己株式の取得				△0	△0							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△1,522	0	△3,065	△952	△5,539	270	△5,269
当期変動額合計	-	-	△1,029	△0	△1,030	△1,522	0	△3,065	△952	△5,539	270	△6,299
当期末残高	11,100	5,563	38,889	△101	55,451	4,829	0	1,108	284	6,223	5,006	66,681

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

単体財務諸表

■ 単体貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第168期	第167期	科 目	第168期	第167期
	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在		平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	7,541	10,475	流動負債	43,491	39,328
現金及び預金	1,925	7,897	営業未払金	113	179
営業未収金	1,391	807	短期借入金	14,435	13,862
繰延税金資産	465	368	1年内返済予定の長期借入金	15,111	14,295
その他	3,760	1,403	1年内償還予定の社債	10,000	7,000
貸倒引当金	△1	△1	未払法人税等	488	—
固定資産	218,761	188,108	賞与引当金	970	950
有形固定資産	99,774	100,389	その他	2,372	3,038
建物	56,188	50,975	固定負債	131,524	105,994
土地	37,432	39,700	社債	47,000	57,000
その他	6,151	9,711	長期借入金	75,762	39,448
無形固定資産	5,794	5,986	繰延税金負債	5,632	6,391
借地権	2,895	2,904	退職給付引当金	71	71
その他	2,898	3,080	投資等損失引当金	276	—
投資その他の資産	113,193	81,733	その他	2,782	3,083
投資有価証券	65,994	59,409	負債合計	175,016	145,322
長期貸付金	35,588	10,088	(純資産の部)		
前払年金費用	2,778	2,669	資本金	11,100	11,100
その他	8,959	9,701	資本剰余金	5,563	5,563
貸倒引当金	△127	△135	利益剰余金	30,202	30,683
資産合計	226,303	198,584	自己株式	△101	△101
			その他有価証券評価差額金	4,522	6,015
			純資産合計	51,286	53,261
			負債、純資産合計	226,303	198,584

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

単体損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第168期	第167期
	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
営業収益	16,417	46,891
営業原価	8,732	39,138
営業総利益	7,685	7,753
販売費及び一般管理費	5,625	6,185
営業利益	2,060	1,568
営業外収益	1,084	1,580
営業外費用	2,117	1,812
経常利益	1,027	1,335
特別利益	1,968	239
特別損失	1,585	160
税引前当期純利益	1,409	1,415
法人税、住民税及び事業税	625	59
法人税等調整額	23	70
当期純利益	760	1,284

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株式配当金の状況

	第168期	第167期
中間配当金	1株につき5.0円	1株につき4.5円
期末配当金	1株につき5.0円	1株につき5.0円
年間配当金	1株につき10円	1株につき9.5円

単体株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

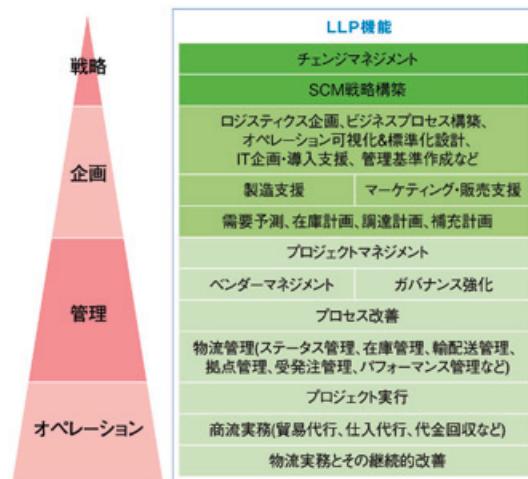
第168期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価：換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
			固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	11,100	5,563	2,562	8,022	10,000	10,098	△101	47,245	6,015	53,261
当期変動額										
剰余金の配当						△1,241		△1,241		△1,241
固定資産圧縮積立金の積立				200		△200		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△94		94		—		—
当期純利益						760		760		760
自己株式の取得							△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									△1,493	△1,493
当期変動額合計	—	—	—	106	—	△587	△0	△481	△1,493	△1,974
当期末残高	11,100	5,563	2,562	8,129	10,000	9,510	△101	46,764	4,522	51,286

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

フォーカス 三井倉庫ロジスティクス、 日本トイザラス様とLLP契約を締結

三井倉庫グループの事業会社の一つである三井倉庫ロジスティクス株式会社（以下、MSL）は、このたび世界38カ国に1,800店舗以上を展開する玩具・ベビー用品のグローバルリテーラーであるトイザラス・インクの日本法人・日本トイザラス様とLLP（Lead Logistics Partner）契約を締結しました。

MSLは日本トイザラス様が目指すシームレス・リテーリング（=あらゆるお買い物物体験のシームレス化）の実現に向けて、そのサプライチェーンマネジメントと物流の改革、さらにはチェンジマネジメントを企画・戦略レベルから支援してまいります。このたびのLLP契約締結に際して、MSLは日本トイザラス様に対して以下のご提案をさせていただいております。



① 店舗配送改革

店舗内物流業務の削減（店舗スタッフが接客サービスに専念できるようにするため）、店舗在庫の削減、補充リードタイムの短縮などを可能にする配送・納品の提案。

② オムニチャネル設計

店舗向けと通信販売向け在庫の共通化や、その双方の物流の融合を可能にするハイブリッドな物流センターの構築・運営、消費者がどこでも注文・支払・受取が出来る仕組みの構築などの提案。

③ 製・配・販連携ロジスティクスプラットフォーム

メーカーとの共同物流センターの構築・運営、共同輸配送による製品補充リードタイムの短縮と総ロジスティクスコストの削減、製販在庫の見える化（情報連携）による在庫最適化などの提案。



三井倉庫ロジスティクス株式会社は、「物流から価値を」という三井倉庫グループのビジョンに基づき、そのサプライチェーンソリューションとロジスティクスプラットフォームによって、お客様や社会に対して以下の「価値」を提供すべく活動しています。

※ サプライチェーンソリューションによる、お客様の「企業価値」と「顧客価値」

1 サプライチェーンの上流から下流までを貫徹する各種のソリューション

お客様の製造企画、調達、生産、販売、アフターセールス、マーチャンダイジングを支えるために、個々のお客様に合ったサプライチェーンソリューションを構築・提供します。

2 LLP (Lead Logistics Partner) によるSCM改革・改善支援

お客様のサプライチェーンマネジメントと物流をオペレーション・管理レベルだけではなく、企画・戦略レベルから支援し、SCM改革に必要なチェンジマネジメントの伴走者となります。

※ 共同のロジスティクスプラットフォームによる「社会的価値」

3 製・配・販 連携 ロジスティクス プラットフォーム

メーカーとリテーラー（店舗／通販／オムニチャネル）の物流と在庫をシームレスに最適化し、物流インフラ（保管・輸送・作業）、在庫、業務などを効果的にシェアリングし、リソースを最適化します。

4 テクニカル ロジスティクス プラットフォーム

大型家電・家具・住宅設備・医療機器などの最終ユーザーまでの配送と設置、工事、修理などの各種テクニカルサービスをワンストップで提供するとともに、それらサービスのキャパシティの効率的なマッチングを行います。

三井倉庫グループ経営体制一覧(持株会社、事業会社)

2016年開催各社定時株主総会以降の三井倉庫グループ経営体制は以下の通りです。

三井倉庫ホールディングス株式会社

取締役会長	田村 和男	社外取締役(非常勤)	内田 和成
代表取締役社長	藤岡 圭	社外取締役(非常勤)	古橋 衛
代表取締役常務取締役	中谷 幸裕	常任監査役(常勤)	笹尾新一郎
常務取締役	中山 信夫	監査役(常勤)	宮下 紀夫
常務取締役	古賀 博文	社外監査役(常勤)	菊地麻緒子
取締役上級執行役員	小川 良司	社外監査役(非常勤)	須藤 修
取締役上級執行役員	和田 慶二	社外監査役(非常勤)	小澤 元秀
取締役上級執行役員	増田 孝義		

三井倉庫株式会社

取締役会長	田村 和男	取締役上級執行役員	松川 昇
代表取締役社長	藤岡 圭	取締役上級執行役員	田中 英介
代表取締役専務取締役	田原口 誠	取締役上級執行役員	若野 英樹
代表取締役専務取締役	道瀬 英二	取締役(非常勤)	中谷 幸裕
常務取締役	小田中 修	監査役(非常勤)	笹尾新一郎
		監査役(非常勤)	菊地麻緒子

MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD

Director Chairman of the board	藤岡 圭
Managing Director	宮島 義明
Director	伊藤 博
Director	鳥井 宏
Director	細田 昌嗣
Director(非常勤)	小川 良司

三井倉庫エクスプレス株式会社

取締役会長	藤岡 圭
代表取締役社長	久保 高伸
代表取締役専務取締役	郷原 健
常務取締役	廣 展成
取締役	荒牧 功
監査役(非常勤)	魚住 吉博
監査役(非常勤)	中山 信夫

三井倉庫ロジスティクス株式会社

代表取締役社長執行役員	石田 幸男
取締役執行役員	恵谷 洋
取締役(非常勤)	中山 信夫
監査役(非常勤)	宮下 紀夫

三井倉庫ビジネスラスト株式会社

代表取締役社長	木納 裕
取締役(非常勤)	古賀 博文
取締役(非常勤)	和田 慶二
監査役(非常勤)	中山 信夫

三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社

代表取締役執行役員社長	川崎 成一
取締役	中島 正則
取締役	中谷 幸裕
取締役(非常勤)	和田 慶二
取締役(非常勤)	駒田 一彦
監査役(非常勤)	菊地麻緒子

三井倉庫トランスポート株式会社

代表取締役会長	渡部 司
代表取締役社長	矢川 康治
取締役副社長(非常勤)	古賀 博文
常務取締役	滋野日出人
取締役(非常勤)	渡部 智
取締役(非常勤)	増田 孝義
監査役(非常勤)	中山 信夫

会社の概要 (平成28年3月31日現在)

商号 三井倉庫ホールディングス株式会社
 設立 明治42年(1909年)10月11日
 本社 東京都港区西新橋三丁目20番1号
 資本金 11,100,714,274円
 従業員 865名/単体(含む出向者734名)
 9,035名/連結

グループ国内主拠点 東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡
 グループ海外主拠点 アメリカ、カナダ、チェコ、ポーランド、
 ベルギー、デンマーク、イギリス、トルコ、
 南アフリカ、アラブ首長国連邦、シンガポール、
 マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、
 ベトナム、インド、香港、中国、台湾、韓国

- グループの事業、主要業務
- 物流事業
 - 倉庫保管業務
 - 港湾運送業務
 - 海外における物流サービス、複合一貫輸送業務
 - 航空貨物輸送業務
 - 3PL業務
 - アウトソーシング業務
 - サプライチェーンマネジメント支援業務
 - 陸上貨物運送業務
 - 不動産事業
 - 不動産賃貸業務

三井倉庫グループ会社 (平成28年3月31日現在)

連結子会社 89社 (国内40社、海外49社)

事業会社

- 三井倉庫 (株)
- Mitsui-Soko International Pte. Ltd.
- 三井倉庫エクスプレス (株)
- 三井倉庫ロジスティクス (株)
- 三井倉庫ビジネスラスト (株)
- 三井倉庫サプライチェーンソリューション (株)
- 三井倉庫トランスポート (株)

その他主な連結子会社

- 三井倉庫九州 (株)
- 三井倉庫港運 (株)
- 三井倉庫インターナショナルジャパン (株)
- MSE Express America, Inc.
- 北海三井倉庫ロジスティクス (株)
- 三井倉庫ビジネスパートナーズ (株)
- ロジスティクスオペレーションサービス (株)
- 丸協運輸 (株)
- 三井倉庫ビズポート (株)

持分法適用関連会社 6社

株式の状況 (平成28年3月31日現在)

発行済株式の総数……………124,415,013株(前四半期末比 増減なし)

株主数……………9,564名(前四半期末比+373名)

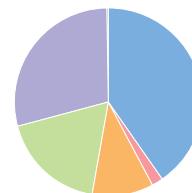
大株主(上位10名)

氏名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
三井生命保険株式会社	7,846	6.3
三井住友海上火災保険株式会社	7,005	5.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,086	4.9
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	6,074	4.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,527	2.8
株式会社三井住友銀行	3,484	2.8
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/ TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNT	2,600	2.1
三井倉庫グループ従業員持株会	2,510	2.0
株式会社竹中工務店	2,484	2.0
三井住友信託銀行株式会社	2,187	1.8

(注)千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。
 出資比率は自己株式(227,241株)を控除して算出しております。

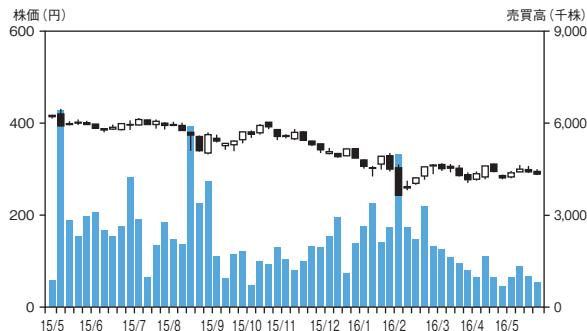
所有者別分布状況

金融機関	50,199千株	40.3%
証券会社	2,374千株	1.9%
国内法人	13,248千株	10.6%
外国人	22,397千株	18.0%
個人・その他	35,967千株	28.9%
当社(自己株式)	227千株	0.2%



株価及び売買高の推移(東京証券取引所)

(証券コード9302)



● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主	基準日現在1単元(1,000株)以上を有する株主
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第1部)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先、電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話(フリーダイヤル)0120-782-031
公告方法	電子公告により、以下の当社ホームページに掲載いたします。 http://msh.mitsui-soko.com/

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設された株主様は、三井住友信託銀行株式会社(左に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。

■ 未払配当金の支払のお申出先について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社(左に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。

今回の表紙・・・三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社

工場生産を支える巨大なバックヤード

市場や生産拠点のグローバル化に伴い、お客様のビジネス戦略に沿った最適なサプライチェーンの実現ときめ細かいソリューションが、以前にも増して求められています。

当社では、お客様の急な生産計画の変更にも応じられるよう豊富な物流メニューを用意し、部品調達～構内～製品出荷にわたる工場物流において、高品質なサービスでご要望にお応えしています。



マレーシア倉庫での製造部品集荷作業の様子